

※ 本コラムは、共同通信社より配信されたものです。

ワーク・ライフ・バランスとコミュニケーション

ワーク・ライフ・バランスに対する関心が高まり、社員が働きやすい職場環境づくりに力を入れる企業が増えています。子育て支援制度の拡充や総労働時間の短縮などを進めるには、規則や制度を整えるだけでなく、社内のコミュニケーションを密にし、社員の意識向上や関係者の連携を図ることが大切です。

例えば、経営トップが仕事と暮らしの両立に関するメッセージを発信すれば、社員に周知することができます。社員が参加する対話の機会を設ければ、どんな制度や対策が必要とされているのか把握しやすくなります。

社内のコミュニケーションを重視している企業の一つがコマツです。同社は、社内のコミュニケーションを社員が能力を発揮しやすい職場をつくるための土台と位置付けています。経営トップが国内や海外の工場や事業拠点に足を運び、社員の声を直接聞く場を設けています。労働組合や社員代表とも定期的に対話しています。

労使が協力して、実際に働く時間を短くする努力もしています。年次有給休暇の平均取得日数の数値目標を設定し、それを達成するための活動計画を各職場でつくっています。

コマツのように、経営陣の上層部から労組にまで、それぞれがワーク・ライフ・バランスに理解を示し、その実現に向けて意思疎通したり、連携したりすることで、仕事と暮らしの両立支援策を効果的に実行することができるのです。

気持ちよく働ける職場をつくることは、仕事のやりがいを高めることに役立ちます。生産性を向上させることにもつながり、長い目で見て、企業の競争力強化につながると考えています。（株式会社グッドバンカー）